

文教大学女子短期大学部における 情報処理教育の現状と課題

太田 信宏

1. はじめに

文教大学女子短期大学部における情報教育カリキュラムは、平成9年度に実施した短期大学部の全学的なカリキュラム改訂を機に、大幅な見直しを行った。変更のポイントは何点かあるが、大きなものは従来からある文芸、英語英文、栄養、家政の各科ごとに異なる情報処理科目の体系を改め、全科共通のカリキュラムに変更したことである。これに伴い科目群の位置付けも、これまでの各科指定の専門科目から共通教養科目へと変更になった。本年、平成10年度はこの情報教育カリキュラムが2年目を迎えて、一区切りとなる。情報処理は非常に新しい分野であり、カリキュラムに関して言えば、本学ではもちろんのこと、中学・高校での情報教育のあり方も試行錯誤を繰り返しながら、徐々に変化している状況にある。

この時期に平成9年度に実施した情報教育カリキュラムの改訂をもう一度見直し、現状の再認識と問題点の把握、さらに今後に向けての課題などを考察しておきたい。

2. 情報処理教育が目指すべき目標

情報化社会の急速な進展によって、情報が有効に活用する技術は必要不可欠なものになっている。本学のような非情報系の学科においても情報化社会に対応できる人材を育成していくことは、社会の強い要請であると同時に、大変大きな意義を持っていると考える

ことができる。

短期大学部における授業は、平成6年度からスタートしている中学・高校での情報教育を常に受ける形になるため、内容的な見直しが短いサイクルで必要になるといえる。しかし基本的に情報教育の中心となるのは情報リテラシーの習得であり、現段階で本学が目指すべき目標は次の3点に集約できると考えてよい。

- ①パソコン等情報機器に対する基本的操作
 - ・キーボードタイピング（ローマ字入力、日本語入力、ブラインドタッチ）
 - ・マウスによるウィンドウ操作
 - ・フロッピーディスク、CD-ROM、プリンタ等周辺機器の取り扱い など
- ②さまざまな情報の利活用
 - ・ワープロソフト、プレゼンテーションソフトを利用した情報の表現
 - ・表計算ソフト、データベースソフトによるデータの整理と加工
 - ・インターネット、電子メール、LANなどネットワークの活用
 - ・マルチメディア情報の活用
- ③情報機器や情報社会に対する基礎知識
 - ・コンピュータのしくみ、ハードウェアとソフトウェア
 - ・ネットワークのしくみ、情報交換の方法
 - ・情報化社会の特徴および情報の価値、倫理、セキュリティに関すること

3. 平成8年度以前のカリキュラム

平成8年度以前における情報教育カリキュラムは、各科ごとの専門科目として位置付けられていた。その概要は図1の通りである。各科とも目標とすべき内容にそれほど大きな違いはないものの、科内のそれぞれの事情により、コマ数、人数枠、配当年次などが異なっていた(図2)。

平成8年度カリキュラムにおける情報教育の状況ならびに問題点を列挙しておく。

(文芸科)

- ・1年次生の履修ができない。
- ・2年次の人数枠は充分にある。
(むしろ余裕があることによる人数の片寄りが問題になる。)
- ・授業期間が一人あたり、2年間通して最大半期1コマ分しかないため情報基礎教育の目標から見た時間数は大幅に不足している。

(英語英文科)

- ・1年次は時間数、人数枠ともに確保できており量的な問題は特にない。
- ・2年次は半期1コマとなる。1年次の授業内容が英文ワープロ中心であることを考えると、トータルとしての情報教育の時間数はまだ充分とはいえない。

(栄養科)

- ・1年次生の履修ができない。
- ・2年次は実質的に通年1コマ分の時間数になるが、人数枠が100名のため情報処理の授業を全く受けられない学生が約50名ほど出てしまう。

(家政科)

- ・1年次は通期科目であり時間数、人数枠ともに確保できており量的な問題はない。
- ・情報処理演習(2)まで進む50名の学生は、情報リテラシーの習得という点で考えると、全科の中で最も充実しているといえる。
(ただし50名制限という問題はある。)

4. 情報処理カリキュラム改訂における基本的な考え方

前節でみたように、平成8年度以前のカリキュラムは各科ごとのさまざまな事情により時間数、内容、人数枠などに多少の違いがあった。しかし本来、情報基礎のベースとなる情報リテラシー利活用能力というのは、科を問わずすべての学系の学生に対して共通に必要となる知識である。

(このことは、私立大学情報教育協会のガイドラインや他大学の多くの事例においても見られることである。)

以上の点を踏まえ、平成9年度カリキュラム改訂の際には、次に示すような基本的考え方のもとで検討を行った。(この検討は短大電算教育特別委員会が中心となって行われた。)

(1) 各科共通のカリキュラム

各科で少しずつ異なるカリキュラムではなく、全科共通の内容とする。この場合、科を越えた科目として位置付けるのが適当である。したがって、専門科目ではなく共通教養科目の中に含める。

(2) 必修・選択に対する考え方

全学生に情報教育の基礎の部分を等しく習得させるためには、本来必修化の考え方が必要である。しかしながら個人の能力差や中・高における習得レベルの相違を考慮した場合、提供する科目にレベル差を設け、学生には自分のレベルに応じ、各自の意志で選択させる方が、むしろ効果的である。したがって、必修科目というよりは選択必修科目のような置き方が望ましいといえる。

(3) コマ数と単位

短期大学部における情報教育の目標という

図1 情報処理科目の概要（平成8年度）

科	科目名	単位数		概要
文芸科	情報処理演習	半期	1	表計算（ロータス123）の基礎演習 日本語ワープロ（一太郎）の基礎演習
英語英文科	情報処理演習(1)	通年	2	英文ワープロ（ワードスター）の演習 日本語ワープロ（一太郎）の演習
	情報処理演習(2)	半期	1	表計算（ロータス123）の演習
栄養科	情報処理演習(1)	半期	1	表計算（ロータス123）の演習
	情報処理演習(2)	半期	1	日本語ワープロ（一太郎）の演習
家政科	情報処理演習(1)	通期	2	表計算（ロータス123）の演習 日本語ワープロ（一太郎）の演習
	情報処理演習(2)	半期	1	表計算（ロータス123）の応用と総合演習

図2 情報処理科目の年次配置と履修可能人数（平成8年度）

科 (人数)	1年		2年	
	(前期)	(後期)	(前期)	(後期)
文芸科 (225人)			情報処理演習	50
			情報処理演習	50
			情報処理演習	50
			情報処理演習	50
			情報処理演習	50
			情報処理演習	50
英語英文科 (240人)	情報処理演習(1)	50	情報処理演習(2)	50
	情報処理演習(1)	50	情報処理演習(2)	50
	情報処理演習(1)	50	情報処理演習(2)	50
	情報処理演習(1)	50	情報処理演習(2)	50
	情報処理演習(1)	50	情報処理演習(2)	50
	情報処理演習(1)	50	情報処理演習(2)	50
栄養科 (150人)	50	情報処理演習(1)	情報処理演習(2)	50
	50	情報処理演習(1)	情報処理演習(2)	50
家政科 (200人)	情報処理演習(1)	50	情報処理演習(2)	50
	情報処理演習(1)	50		
	情報処理演習(1)	50		
	情報処理演習(1)	50		

視点からみると、知識や技能がほぼゼロの初心者の場合、2年間で4コマ程度(演習科目4単位分)のコマ数は必要であると考えられる。ただし個人の能力差を考慮した場合、仮に選択必修科目という置き方が可能ならば2~4単位の幅で履修が可能のように設定するのが適当である。また科目の年次配当については、履修時における選択の自由度や科目内容を考慮した場合、通年科目(2単位)を2年間連続して置くよりも、半期科目(1単位)として4種類置いた方がよいと考えられる。

以上のような検討のもとに、情報リテラシー習得のための科目として、次の4種類の科目を設置することとした。科目のレベルとしては初心者を対象とした入門レベルから総合演習的な実用レベルまでの3段階を想定した。

- ①情報処理Ⅰ(入門)
- ②情報処理Ⅱ(基礎)
- ③情報処理Ⅲ(基礎)
- ④情報処理Ⅳ(実用)

なお、この4科目以外に情報処理に関連する科目として、教養科目に「生活とコンピュータ(講義科目)」が設置された。この科目はコンピュータの基礎知識を学ぶためのものであり、主な内容としてはハードウェア/ソフトウェアの役割、身近な道具としてのパソコン活用方法、情報ネットワークの基礎など、情報化社会におけるコンピュータについて広く学習するための科目である。

情報教育が目指すべき目標という視点からは、情報化社会についての基礎を幅広く知っておくことは大変重要なことである。しかし、本論ではパソコンを利用した情報リテラシーの習得、および情報教育のうちの主として演習(実技)部分に主眼をおいて論述するため、以降の記述の中では「生活とコンピュータ」

について、特に触れていない。

5. 現在のカリキュラム

平成10年度における本学の情報処理科目の内容は以下のようになっている。これらの科目は平成9年度のカリキュラム改訂時に出来上がったものであるが、平成9年から10年にかけてのインターネット環境整備等、学内インフラの一部変更に伴う小規模な科目内容の見直しが行われ、現在に至っている。

■情報処理Ⅰ

Windowsパソコンを使用してキーボード、マウス、プリンタなどパソコンの基本的な操作を学習する。キーボードについてはタッチタイピングの習得を目標とする。また日本語ワープロソフト(Word)の基本的な機能について演習する。さらにインターネットの基礎として、ホームページの検索および電子メールの使用方法について学習する。

「授業計画」

(1)パソコンの基本操作

- ①キーボードのタッチタイピング
- ②Windowsの基本操作

(2)ワープロソフトの基本操作

- ①文書の入力と編集
- ②文書の印刷

(3)インターネットの基礎

- ①ホームページの検索
- ②電子メールの使い方

■情報処理Ⅱ

さまざまな表を題材にして表計算ソフト(Excel)の演習を行う。表計算ソフトの基本的な操作、計算式と関数の使い方、グラフによる表現、データの並べ替え、データベース機能を使ったデータの検索や抽出および集計方法などについて学習する。

これにより表計算ソフトを使ったデータの

様々な加工方法を習得させる。

「授業計画」

(1)表計算ソフトの基本操作

- ①セルの入力と編集
- ②計算式と関数の使い方
- ③いろいろな表の作成
- ④グラフによる表現
- ⑤データの並べ替え
- ⑥データの検索と抽出
- ⑦データの集計

■情報処理Ⅲ

情報をより正確に速く、そして効果的に表現できることを目標とした学習をする。

ワープロソフト（Word）の様々な機能を利用して表や図形、画像などを含むいろいろな形態の文書を作成する。またプレゼンテーションソフト（PowerPoint）を利用してビジュアルな情報の表現法とプレゼンテーションの基礎を学習する。

「授業計画」

(1)ワープロソフトによる情報の表現

- ①情報表現のための基本的な機能
- ②ビジネス文書の作成
- ③表、図形、画像などの文書表現
- ④文書の管理、統合
- ⑤他のアプリケーションとの連携

(2)プレゼンテーションソフトの利用

- ①効果的な情報表現方法
- ②プレゼンテーションソフトの操作
- ③プレゼンテーション技法の基礎

■情報処理Ⅳ

データを効率的に格納、検索、抽出することができるデータベースソフト（Access）を使用して、データのいろいろな処理技法を学習する。またインターネット、電子メール、LANなどのネットワークを利用した情報の交換方法についても学習する。さらにこれま

で学んだいくつかのアプリケーションソフトを相互利用することで、情報を有効活用する方法を身に付ける。

「授業計画」

(1)データベースの演習

- ①データベースの基礎
- ②テーブルの作成
- ③データの検索と抽出
- ④応用的な使い方

(2)ネットワークの活用

- ①インターネットと電子メール
- ②ホームページの検索と情報発信

以上が科目内容の概要である。カリキュラム改訂当初は、これら4種類の科目を3段階にレベル分けする設定で考えていたが、実際に履修する学生の状況を見ると、必ずしもこちらが想定していたレベル通りには、学生側が履修をしていない（または時間割等の事情で履修ができない）ことが判明した。さらに3段階のレベル設定というのが、やや細くなりすぎるという点も考慮し、平成10年度においては初級と中級の2段階のレベル分けに変更している。

科目	配当年次	レベル
情報処理Ⅰ	1・2年	初級
情報処理Ⅱ	1・2年	
情報処理Ⅲ	1・2年	
情報処理Ⅳ	2年のみ	中級

また、全体的なカリキュラムの中における情報処理系科目の位置付けは、教養科目の中の選択科目として設定されている。

6. 情報リテラシーに関する学生の実態

前にも述べたように、短期大学部の情報教育は、結果として中・高における情報基礎教

育を受ける形になる。したがって、中・高におけるコンピュータ教育やカリキュラムの実態については承知しておく必要がある。同時に、本学へ入学してくる学生のコンピュータ利用経験や習得レベルを常に把握しておくことが科目内容の検討上、重要になってくる。

このような理由から、本学では入学直後に学生のコンピュータ経験に関するアンケート調査を実施している。ここではその調査結果の一部を紹介し、カリキュラムや科目内容との関係を考察しておきたい。

「コンピュータ経験に関する調査結果」

以下のデータは平成10年度入学の1年生総数725名に実施した調査の結果（一部）である。

(1) パソコンおよびワープロの所有率

パソコンの所有		
持っている	227名	31%
持っていない	498名	69%
合計	725名	100%

ワープロの所有		
持っている	336名	46%
持っていない	389名	54%
合計	725名	100%

自宅におけるパソコンとワープロの所有率を比較すると、パソコンの所有率が31%であるのに対し、ワープロの所有率は46%となっており、現時点ではワープロの方が高い。これは情報機器としてはワープロがかなり早い時期から家庭に普及していたことが原因であるが、ここ数年のパソコン出荷台数に対する統計などを見るとその伸びは著しく、自宅にパソコンを所有しているという学生は今後さらに増加していくことが予想される。当然、学校現場においてもそれに見合った対応を考

えていかなければならない。

(2) 中学・高校におけるコンピュータ関連授業の有無

中学での授業		
あった	515名	71%
なかった	210名	29%
合計	725名	100%

高校での授業		
あった	282名	39%
なかった	443名	61%
合計	725名	100%

中学と高校におけるコンピュータ関連授業の有無について比較すると、中学で授業を受けた学生の割合の方が高校より高くなっている。対象は平成10年度入学の1年生であることから、中学・高校それぞれにおける在籍期間は次のようになる。

中学在籍期間 → 平成4～6年度

高校在籍期間 → 平成7～9年度

文部省の指導では情報教育への取り組みは、中学が平成5年度から、高校が平成6年度からということになっており、大部分の学生は高校時代に何らかの情報教育を受けているはずである。しかしこの結果を見る限り、内容は別にして中学の方が（時期が3年早いにも関わらず）コンピュータ教育が進んでいるように見える。

中学と高校では指導目標やレベルなどが異なるので単純な比較はできないが、この結果から、高校では様々な条件面において（カリキュラム、設備、教員の確保などが考えられる）情報教育への対応が難しい様子が見える。

(3) 中学・高校におけるコンピュータ関連授業の主な内容

授業内容	中学	高校
ワープロ	63%	47%
表計算	15%	28%
インターネット	1%	10%
その他	21%	16%

中学・高校における授業内容については、どちらもワープロがトップであるが、その割合は中学の方がより高くなっている。高校ではワープロの割合が低い分、表計算の授業が多くなっていることがわかる。

インターネットについては本格的に普及し始めたのが平成7年以降であることから、中学でインターネットの授業がほとんどなかったのは当然の結果といえる。

また「その他」としてあがっていたのは、お絵かき、ゲーム、BASIC、数学、理科、技術家庭、年賀状作成、作曲…など多岐にわたっている。その中でもっとも多かった回答は、(特に中学時で)何をしたのか覚えていないというものであった。3年以上前なので当然かもしれないが、時期的にみてWindowsやインターネットでないことだけは確かである。

以上の結果を見ると、本学へ入学してくる学生の場合、ワープロの経験者はかなり多くいる(少なくとも5割以上はいる)とみてよい。また表計算ソフトの経験者が約2割、インターネット経験者はおよそ1割程度と考えることができる。

7. 最適なコマ数の検討

情報処理Ⅰ～Ⅳまでの4科目は新カリキュラムのもとでは、すべて選択科目という位置付けに設定された。したがって学生はどの科目をどのような組み合わせでとることも自由

である。もちろん全くとらないことも可能である。しかしこの自由度の高さはコマ数の設定上、あるいは時間割の作成上で、いくつかの問題点を生じさせることになる。

改訂されたカリキュラムは平成9年度からのスタートとなるが、初年度はまだ2年生が旧カリキュラムのもとで授業を受けているため、新カリキュラムは1年生のみの適用となる。また情報処理Ⅳについては配当年度が2年次のみのため、平成9年度の時点ではまだ開講されていない。したがって実質的な意味では平成10年度が新カリキュラムのスタートの年といえる。当然コマ数の設定もここにあわせて検討された。

当初、電算教育特別委員会では、カリキュラム検討段階において4科目のコマ数を以下のような条件の下で設定した。

「前提条件」

- ・1学年の人数は800名とする。
- ・情報処理Ⅰ～Ⅳまでの4科目の履修については、1科目も履修しない学生から4科目すべてを履修する学生まで考えられるので、履修の希望は1単位刻みで想定する。
- ・計算の便宜上、複数科目の同時履修は不可とする。(すなわち4科目すべてを履修するためには丸々2年かかるものとする。)

図3はカリキュラム検討段階で想定した履修人数である。コマ数を決めるためには、履修希望者の数が積算の根拠になるが、すべてが新しい科目ということで人数の予測が難しかったため、一応前年度(平成7年度)の履修人数を目安にした。図3の「見込み人数」とは学生が2年間を通して履修する数の見込みである。すなわち「未履修」とは2年間にわたり1科目も履修しないという意味であり、「1科目履修」とは4科目中、1科目のみを2年間のどこかで履修するというを表し

ている。

図3 履修希望数とコマ数の見込み

	見込み人数	必要コマ数
未履修	50	0
1科目履修	100	2
2科目履修	250	10
3科目履修	300	18
4科目履修	100	8
合計	800名	38コマ

パソコン教室は50名という人数制限があるので、たとえば「2科目履修」の見込み人数が250名の場合、これらの学生に必要なコマ数は $250 \div 50 \times 2$ 科目で10コマということになる。このように計算をしていくと、年間の必要コマ数は合計38コマとなる。

次にこの38コマを情報処理Ⅰ～Ⅳまでの4科目に振り分ける作業が必要になる。このとき最もポイントとなるのが、入門科目として位置付けた情報処理Ⅰに対する希望者数の動向（予測）である。中・高で基礎の部分が出来ている学生は情報処理Ⅰを取らなくてもかまわないという意図はあったものの、かなりの学生が情報処理Ⅰから履修するであろうということは予想できた。

いろいろな検討を試みたが、結果的には情報処理Ⅰのコマ数として、新入生履修希望者の約9割に当たる13コマ（ $13 \times 50 \text{人} \div 750 \text{人} = 87\%$ ）を割り当てることとし、逆に希望の少ないと思われる情報処理Ⅳに3コマ、残りを情報処理ⅡとⅢで配分した。その結果が図4である。

（なお、現実の時間割作成のためには、この次のステップとして、これらのコマ数を科目ごとに前期と後期に振り分ける作業が必要になるが、本論の主旨から見ると細かすぎるので、ここでは省略する。）

図4 カリキュラム検討段階でのコマ数配分

情報処理Ⅰ	13
情報処理Ⅱ	12
情報処理Ⅲ	10
情報処理Ⅳ	3
合計	38コマ

以上は、電算教育特別委員会におけるコマ数検討の経過である。ここまでで、一応コマ数案は出来上がったものの、図4の案ではまだ十分ではない。図4に示すコマ数は、いわば究極的な理想状態を表しており、想定した人数の履修者が、時間割上に配置されたそれぞれのコマに対して、おのおの50名ずつ過不足なく履修した場合の数である。実際の履修登録では、時間割の都合上、当然履修の希望が集中するコマとそうでないコマという片寄りが出てくる。また一人の学生が複数科目を同時に履修することも現実には認めているため、その点への考慮も必要になってくる。

したがって、実際の時間割編成では、各科目に対して、図4で示すコマ数に加え、それぞれプラス a の増コマを用意する必要が生じるはずである。

続いて平成10年度に実際に用意したコマ数とそれに対する学生の希望状況について述べておく。

図5は平成10年度の開講コマ数である。前年（平成9年度）に1年生のみに適用する形で新カリキュラムがスタートしているので、その時点における履修状況と、その後実施した希望調査の動向などをもとに平成10年度のコマ数を決定している。

図5 平成10年度のコマ数表

科目	コマ数	定員
情報処理Ⅰ	16	800
情報処理Ⅱ	15	750
情報処理Ⅲ	15	750
情報処理Ⅳ	6	300
合計	52コマ	2600

図4と比較すると、どの科目についても想定していたコマ数より増加していることがわかる。1コマ50名で考えると、総定員枠は2600名となる。1学年750名としたとき、(この年度は2年生815名、1年生725名)単純計算で1人当たり $2600 \div (750 \times 2 \text{ 学年}) = 1.7$ 科目となる。全く履修しない学生がいることも考えると、情報処理を希望する学生は、1年間におよそ2科目程度は履修可能という計算になる。さらにこれを2年間に延長して考えれば、2年目は履修しないという学生も出てくるであろうから、必要なコマ数は単純に2倍したコマ数より少なくすむはずである。(4科目すべてを履修するという学生はそう多くないと思われるからである。) こうしてみると、1・2年合計1500名の学生に対するコマ数として、少なくとも机上の計算では十分なコマが用意されているということが出来る。

では、実際の履修登録がどのような状況になっていたのか、次に平成10年度における予備登録の当落状況を見ることとする。

図6 予備登録状況 (平成10年度)

科目	定員	申請	当選	落選
情報処理Ⅰ	800	1069	742	327
情報処理Ⅱ	750	819	693	126
情報処理Ⅲ	750	692	642	50
情報処理Ⅳ	300	261	234	27
合計	2600	2841	2311	530

図6の状況を合計数で見ると、定員2600名に対して、履修申請者の合計が2841名となっており、定員を上回る希望があったことがわかる。(正確には第1回目の抽選で落選となった後、再度申請したケースも申請数の数字に含まれているので、図6の値は単純な人数合計ではない。)

さらに、この人数を科目別に見てみると、情報処理ⅠとⅡにおいて定員を上回る履修希望があったのに対し、情報処理ⅢとⅣについては、申請数が定員枠内に収まっている。しかしいずれの科目に対しても、時間割上の特定コマ(複数)で希望者数が超過したため、抽選が行われている。当然のことながら、申請数の多い情報処理ⅠとⅡでは落選者の数も増加する結果となっている。(この傾向は初年度の予備登録でも同様であり、やはり情報処理Ⅰの落選者が最も多かった。)

これは情報処理科目全体について、履修希望者がこちらの予測を越えていたことが原因であるが、同時に4科目のコマ数配分についてもさらに検討の余地が残されているといえる。

当初、情報処理Ⅰについては、全くの初心者を対象とした科目として設定した。したがって中・高で、ある程度の基礎が出来ている学生は履修しないケースも想定していたが、実際にはその予測とは異なり、1年生のほぼ全員が履修希望をしていた。それでも1年生の定員(725名)を上回る人数枠(800名)を用意してあるので、本来ならば足りるはずであるが、前年度の落選者(すなわち2年生の履修希望者)がここに加わったため、結果的に不足が起きてしまった。この状況はさらに翌年にも影響するので、これを解消するためにはどこかの時点でいったん情報処理Ⅰのコマ数枠を広げてやる必要がある。

情報処理Ⅱについても同様の傾向が見られる。情報処理Ⅰに比べると、程度はそれほど

大きくないが、落選者を解消するためには、やはりいったんコマ数枠の拡大という方法が必要かもしれない。

また情報処理ⅢとⅣについては、申請者数が定員内で収まっていることから、時間割の組み方を工夫することなどで、落選者の問題を解消できる余地はあると考えられる。

8. 今後の課題

冒頭でも述べたように、本学情報教育の目標は現時点において次の3点に集約できる。

- ①パソコンを中心とした情報機器に関する基本的操作の習得
- ②各種ソフトウェアを利用したさまざまな情報の利活用
- ③ネットワークおよび情報化社会に対する基礎知識の習得

これらの目標を達成するために重要なことは、現在のカリキュラムおよび科目内容が適切なものであるかどうかを常に確認しながら、指導内容の検討や授業環境の整備を行っていくことである。情報処理の分野は非常に変化のスピードが速いという特性を持っており、過去には最適であったカリキュラムが、数年後には古くて役に立たなくなるというような状況は、現実にくらでも起こり得る。

さらに学生のコンピュータ経験が年ごとに変化していくという状況も考えなければならない。それは本学へ入学してくる学生の習得レベルが、中・高の情報教育の進捗度合に応じて、徐々に変化していくからである。

教育課程の改訂に伴い、中学では平成5年度から、高校では平成6年度から情報教育がスタートしており、平成9年度以降はこれらの教育を受けた学生が本学へも入学してきている。しかし各校教育現場における状況はそれぞれに異なっているのが当然であり、本学

へ入学してくる学生の習得レベルも実に様々である。

学生個人個人にそれぞれ能力差があることに加えて、中・高で指導している内容にも違いがあるという状況を考えたとき、これらを本学の情報教育で吸収していくためにはカリキュラム上に様々な工夫が必要となってくる。

科目内容にレベル差を設けて、学生が選択できるようにしたことは、工夫の1つの方法である。しかし今のところ、設定したレベルが、当初想定したほどには有効に機能していないという状況にある。この理由はいくつかあるが、一つは学生が自分自身のレベルを正確に把握できていないということがある。また、仮に自分のレベルがわかっていたとしても、本学の授業科目で設定しているレベルが自分の能力に見合うものであるかという見極めが難しいということも考えられる。

たとえば情報処理Ⅰはコンピュータの経験がゼロに近い学生を対象としたもので、ある程度知識のある学生は（自分の判断で）この科目をスキップしてもよい。しかし平成10年度の履修登録では1年生のほぼ全員が履修を希望するという結果になっている。（ただし、現在の情報処理ⅠにはWindowsや電子メールの演習が入っており、中・高でコンピュータ授業を受けていても、Windowsや電子メールは未経験という学生は相当数いると考えられる。したがって、この予備登録の結果はある程度予測されたものではある。）

また、入学直後に行ったコンピュータ経験に関する調査では、中・高における授業で、ワープロ経験者が5割以上とかなり多くいる。また表計算ソフトの経験者も約2割、インターネット経験者はおよそ1割程度という結果が出ている。しかし学生の履修希望の状況を見ても、また授業の現場を見ても、「知識が身に付いている」という状況からは、ほど遠い学生がかなり多いのが現実である。ど

ちらかといえば学生の習得レベルは平成8年度以前とあまり変わっていないというのが正直な感想である。中高生に対する情報教育は今後、徐々に進んでいくとは思われるが、教育を提供する側にまだ十分な余裕がないというのが一つの現実であろう。

中長期的には、現在の情報処理ⅠやⅡで行っているような基礎の部分は中・高の授業に置き換わっていくことになる。しかし短期的には、本学入学生の大部分が「情報処理の初心者」という時期がもうしばらく続くと考えられる。これらがどの程度の速さで変化していくのか、またその変化が目に見える形としてどのように現れてくるのか、予測するには難しい点もある。

教員が自分の科目に対してレベル差を設けることは比較的簡単にできることであるが、学生の側から見たときに、「レベル差のある

複数の科目を自分の能力に応じて、自分自身の意志で適切に選択していくこと」は大変難しいことである。そのためにも、短大の授業科目やレベル設定を、学生に対して今まで以上にわかりやすく示す工夫が大切になってくる。この場合、より細かいシラバスの提示などが必要になるかもしれない。

いずれにしても、本学へ入学してくる学生の状況を把握しながら、それに応じた適切な科目内容の検討ということを今後も続けていくことが重要である。

〈参考文献〉

「情報基礎教育モデルシラバス」

私立大学情報教育協会